



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス

コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 美女平 在彦 TEL 03-6383-3746

四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年12月期第2四半期の業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	140	51.8	△749	ー	△758	ー	△757	ー
2018年12月期第2四半期	92	△9.5	△607	ー	△603	ー	△603	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	△25.49	ー
2018年12月期第2四半期	△22.55	ー

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,422	3,174	92.0
2018年12月期	2,831	2,676	93.5

（参考）自己資本 2019年12月期第2四半期 3,149百万円 2018年12月期 2,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2019年12月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2019年12月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の業績予想（2019年1月1日～平成2019年12月31日）

当社は「創薬事業」「創薬支援事業」の2つを報告セグメントとしております。創薬事業においては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、当社の業績予想は創薬支援事業の数値（売上高320百万円）のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	32,784,500株	2018年12月期	26,781,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	146株	2018年12月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	29,699,358株	2018年12月期 2 Q	26,781,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2019年8月14日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第2四半期累計期間における売上高につきましては、主として創薬支援事業における研究受託取引が順調に推移したことにより、140,683千円（前年同期比48,013千円増加）となりました。営業損失につきましては、自社で開発中のCBA-1205における臨床試験開始に向けた準備費用を中心に研究開発費が増加したことにより、749,708千円（前年同期は607,326千円の営業損失）となりました。また、経常損失は758,731千円（前年同期は603,025千円の経常損失）、四半期純損失は757,110千円（前年同期は603,924千円の四半期純損失）となりました。当第2四半期累計期間における当社の事業活動の状況といたしましては、概況は次のとおりです。

当社は、医療のアンメットニーズの高い領域における抗体医薬品を創出する創薬事業と、製薬企業等に抗体創薬にかかわる技術サービスを提供する創薬支援事業を展開しております。

創薬事業においては、自社開発中のファースト・イン・クラス抗体であるCBA-1205はCMC開発を推進し、CBA-1535は臨床開発に向けた準備を概ね予定どおり推進したほか、探索段階にある創薬プロジェクトのデータパッケージ構築にむけた研究活動と新規の創薬プロジェクト発足にむけたアカデミアとの共同研究を開始するなど、今後の開発パイプラインの質・量の拡充に向けた取り組みを進めてまいりました。

2017年9月にスイスのADC Therapeutics社にADC用途に限定して導出したADCT-701については、前臨床試験の最終ステージに到達し、2019年後半の治験申請を想定しております。

CBA-1205については、治験薬製造のための原薬製造が完了し、臨床試験に向けたCMC開発が順調に進捗しております。また、治験申請に必要な毒性試験等の非臨床開発については、2019年末頃に完了する計画となっており、2020年以降の臨床試験開始にむけて関連業務を着実に進めております。

多重特異性抗体であるCBA-1535については、原薬や治験薬製造を委託するCMOおよび臨床試験実施のためのCROの選定段階に入っており、2021年後半以降の治験申請を目標に取り組みを進めております。

BMAA（抗セマフォリン3A抗体）については、2018年3月にカナダのSemaThera社と共同開発ライセンス及び独占的オプション契約を締結しておりますが、評価2年目のオプション期間に対応するオプション料を受領しております。

その他、探索段階にある複数の創薬プロジェクトが進行しておりますが、今後のステージアップと導出に必要なデータパッケージの構築に向け、研究開発に取り組んでまいります。

以上の結果、創薬事業における当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,280千円（前年同四半期比927千円増加）、研究開発費636,238千円（前年同四半期比202,309千円増加）、セグメント損失は634,982千円（前年同四半期は436,808千円のセグメント損失）となりました。

創薬支援事業は、当社の安定的な収益確保に資する事業であり、当社の独自の抗体作製手法であるADLib®システムのほか、B cell cloning法やハイブリドーマ法といった抗体技術プラットフォームを活かした抗体作製業務のほか、タンパク質調製業務を受託し、製薬企業の研究開発やアカデミアの研究支援を実施しております。引き続き高い品質のサービス提供を目指し、継続的な新規案件の受託拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

当事業においては、富士レビオ株式会社（以下「富士レビオ」）における当社のADLib®システムを使用して開発したモノクローナル抗体を含む診断薬キット（以下「本製品」）の製品化（2品目目となります）に伴い、当社は富士レビオと本製品に係る知的財産の実施に関する契約を新たに締結しました。本契約により、本製品の販売後には、当社は売上に応じたロイヤルティを受け取ることとなります。

創薬支援事業における当第2四半期累計期間の業績は、中外製薬グループや小野薬品との取引を中心として順調に推移した結果、売上高139,403千円（前年同四半期比47,086千円増加）となり、セグメント利益は86,818千円（前年同四半期比33,727千円増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の増加などにより、前事業年度末に比べ591,762千円増加の3,422,956千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は247,972千円となり、前事業年度末と比較して93,498千円増加いたしました。これは主に、委託研究費等にかかる未払金の増加などによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は3,174,983千円となり、前事業年度末と比較して498,263千円増加いたしました。これは主に、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少があったものの、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は2,899,385千円となり、前事業年度末と比較して570,871千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は677,601千円となりました。主な内訳は、税引前四半期純損失の計上や、たな卸資産の増加です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の増減はありません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により獲得した資金は1,248,472千円となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入です。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に発表いたしました2019年12月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328,513	2,899,385
売掛金	42,307	21,889
たな卸資産	45,413	58,240
前渡金	126,700	141,721
未収消費税等	35,126	21,846
その他	31,890	62,623
流動資産合計	2,609,952	3,205,707
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	344,675	328,489
減価償却累計額	△333,430	△318,724
機械及び装置(純額)	11,244	9,764
工具、器具及び備品	104,448	104,448
減価償却累計額	△99,743	△100,685
工具、器具及び備品(純額)	4,705	3,762
有形固定資産合計	15,949	13,527
投資その他の資産		
投資有価証券	150,000	150,000
長期前払費用	7,807	6,235
敷金及び保証金	47,485	47,485
投資その他の資産合計	205,292	203,720
固定資産合計	221,241	217,248
資産合計	2,831,193	3,422,956

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,888	32,026
未払金	18,960	96,413
未払費用	20,846	18,781
未払法人税等	28,776	28,953
前受金	1,829	14,661
預り金	4,428	7,829
前受収益	176	2,217
賞与引当金	6,538	5,850
流動負債合計	113,445	206,734
固定負債		
資産除去債務	41,028	41,238
固定負債合計	41,028	41,238
負債合計	154,474	247,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,454,775	6,083,727
資本剰余金	5,444,775	6,073,727
利益剰余金	△8,250,831	△9,007,942
自己株式	△292	△292
株主資本合計	2,648,426	3,149,220
新株予約権	28,292	25,763
純資産合計	2,676,719	3,174,983
負債純資産合計	2,831,193	3,422,956

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	92,669	140,683
売上原価	41,100	52,608
売上総利益	51,569	88,075
販売費及び一般管理費		
研究開発費	435,286	636,238
その他	223,608	201,545
販売費及び一般管理費合計	658,895	837,784
営業損失(△)	△607,326	△749,708
営業外収益		
受取利息	25	13
為替差益	2,687	510
その他	1,587	186
営業外収益合計	4,300	709
営業外費用		
株式交付費	—	4,007
新株予約権発行費	—	5,724
営業外費用合計	—	9,732
経常損失(△)	△603,025	△758,731
特別利益		
新株予約権戻入益	311	2,830
特別利益合計	311	2,830
税引前四半期純損失(△)	△602,714	△755,900
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等合計	1,210	1,210
四半期純損失(△)	△603,924	△757,110

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△602,714	△755,900
減価償却費	3,508	2,421
売上債権の増減額(△は増加)	8,666	20,417
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,959	△12,826
前渡金の増減額(△は増加)	△61,323	△15,021
未収消費税等の増減額(△は増加)	△18,321	13,279
仕入債務の増減額(△は減少)	11,996	137
未払金の増減額(△は減少)	△25,941	77,453
未払費用の増減額(△は減少)	△1,636	△2,065
前受金の増減額(△は減少)	—	12,832
その他	1,161	△15,928
小計	△689,562	△675,199
利息の受取額	21	11
補助金の受取額	1,516	—
法人税等の支払額	△2,420	△2,420
法人税等の還付額	6	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△690,438	△677,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,159	—
株式の発行による収入	—	1,249,640
新株予約権の発行による支出	—	△1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,159	1,248,472
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△694,597	570,871
現金及び現金同等物の期首残高	4,027,466	2,328,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,332,869	2,899,385

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ628,952千円増加し、当第2四半期会計期間末において、資本金が6,083,727千円、資本剰余金が6,073,727千円になっております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第2四半期会計期間終了後、2019年7月31日までの間に、行使価額修正条項付き第14回新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) 発行した株式の種類及び株式数 | 普通株式 353,000株 |
| (2) 増加した資本金 | 35,155千円 |
| (3) 増加した資本準備金 | 35,155千円 |

これにより、2019年7月31日現在の普通株式の発行済株式総数は33,137,500株、資本金は6,118,882千円、資本剰余金は6,108,882千円となっております。

(新株予約権の発行)

当社は、2019年8月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し第15回新株予約権を、当社の取締役及び監査役に対し第16回新株予約権を発行することを決議しました。新株予約権の内容は以下のとおりであります。

第15回新株予約権

①新株予約権の割当日

2019年8月30日

②付与対象者の区分及び人数

当社従業員 41名

③新株予約権の発行数

2,450個

④新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないこととする。

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 245,000株(新株予約権1個につき100株)

⑥新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

割当日当日の終値又は割当日の直前月1ヶ月における平均株価終値の1.05倍のいずれか高い金額

⑦新株予約権の行使期間

自 2021年8月30日 至 2025年8月29日

第16回新株予約権

①新株予約権の割当日

2019年8月30日

②付与対象者の区分及び人数

当社取締役及び監査役 5名

③新株予約権の発行数

1,500個

④新株予約権の払込金額

本新株予約権1個あたり100円

⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 150,000株(新株予約権1個につき100株)

⑥新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1株につき194円

⑦新株予約権の行使期間

自 2019年8月30日 至 2029年8月29日